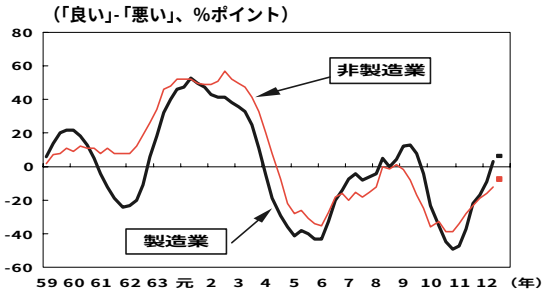
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

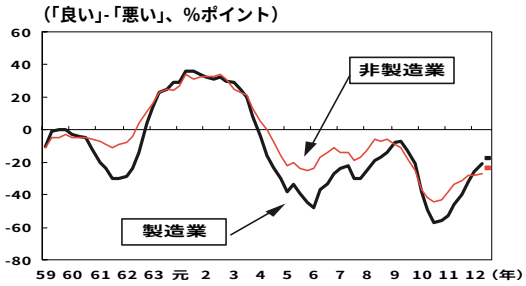
○日銀短観（12年６月調査）･･･全国大企業・製造業の業況判断は＋３と６四半期連続で改善

全国大企業・業況判断 D.I.の推移



（注）12年９月の値は予測値。

全国中小企業・業況判断 D.I.の推移



（注）同左。

《ポイント》

・日銀短観（企業短期経済観測調査、６月）によると、全国大企業・製造業の業況判断は、＋３と前回３月調査時の▲９から12%ポイント改善した。当該業況判断がプラスになるのは、97年９月調査時（＋８）以来、２年９か月ぶり。先行き９月についても＋６と、緩やかながらさらに改善すると見込まれている。

・全国大企業・非製造業の業況判断も▲12と、３月調査時の▲16から４％ポイント改善した。こちらも先行き９月については▲７と、さらに改善することが見込まれている。

・中小企業の業況判断は、製造業は▲21と３月調査時の▲26から５％ポイント改善し、非製造業も▲27と、３月調査時の▲28からわずかながら改善した。先行き９月については、製造業が▲18、非製造業も▲24と、緩やかながら、どちらもさらに改善すると見込まれている。

・今回の調査における大企業全産業の平成12年度設備投資計画（修正）は、前年度比＋4.6%となっており、内訳を見ても、製造業（同＋11.3%）、非製造業（同＋0.7%）ともにプラスとなっている

（出所：日本銀行７月４日発表）

【概　要】

全体

・景気は緩やかな改善を継続。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に、自律的回復に向けた動きが徐々に強まってきている。個人消費は収入が下げ止まってきた中で、おおむね横ばい。住宅建設はマンションなどは堅調だが、全体ではおおむね横ばい。設備投資は持ち直しの動きが明確になり、公共投資は前年に比べれば低調な動き。輸出は基調としてはアジア向けを中心に緩やかに増加。生産は緩やかな増加が続いており、雇用情勢は依然として厳しいものの、改善の動きも見られる。

内需面

・５月の実質家計消費支出：前年同月比－1.9 %（２か月ぶりの減少）
・５月の新設住宅着工戸数：年率換算値で 120.7万戸（２か月ぶりの減少）。
・５月の機械受注（船舶･電力を除く民需）：前月比＋4.5%（５か月ぶりの増加）。
・５月の公共工事請負金額（前払金保証実績）：前年同月比＋8.6%（14か月ぶりの増加）。

外需面

・５月の通関貿易黒字：前年同月比－29.0%（２か月ぶりの縮小）。

生産面

・５月の鉱工業生産指数：前月比＋0.2%（２か月ぶりの上昇）。
・５月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比－0.2%（３か月ぶりの低下）。

雇用面

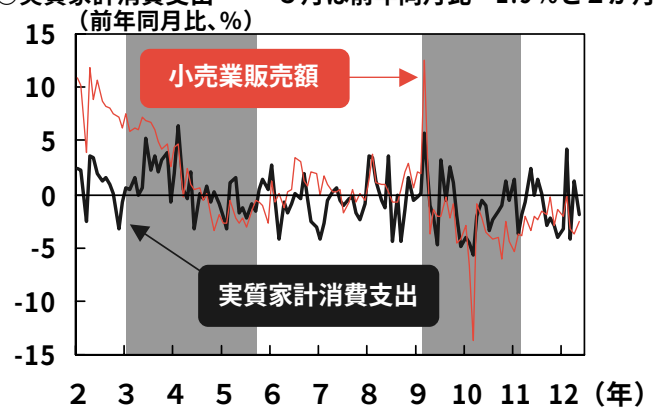
・５月の完全失業率：4.6%（２か月連続の改善）。
・５月の有効求人倍率：0.56倍（前月比横ばい）。

物価面

・５月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）前年同月比－0.4%。6月の国内卸売物価：同＋0.3%。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・５月は前年同月比－1.9%と２か月ぶりの減少



《ポイント》

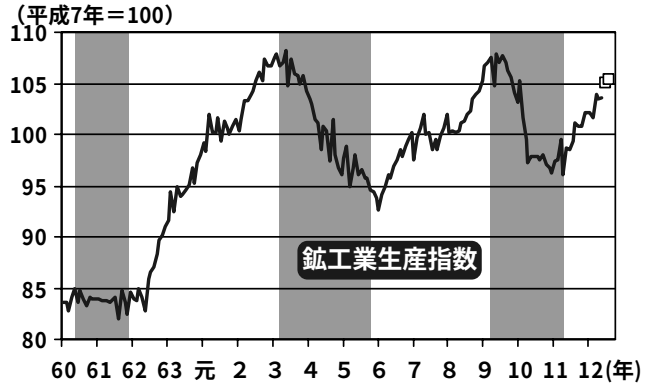
・実質家計消費支出は、「住居」が前年同月比２桁減となったのをはじめ、「食料」や「教養娯楽」等のマイナス寄与が大きく、全体で同－1.9%と２か月ぶりに減少した。

・小売業販売額は、７業種中「燃料」や「自動車」等４業種がプラスに寄与したが、「飲食料品」が同－10.1 %と大幅に減少し、全体では同－2.6 %と 38 か月連続の減少となった。しかし、マイナス幅は前月より縮小している。

（出所：総 務 庁　７月 ６日発表
通商産業省　６月 26 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・５月の鉱工業生産指数は前月比＋0.2%と２か月ぶりに上昇



(注) シャドーは景気後退期を示す。12 年６月、７月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比＋0.5 %と２か月ぶりに上昇した。在庫指数は同－0.3 %と５か月ぶりに低下した。この結果、在庫率指数は前月比－0.6 %と２か月ぶりに低下した。

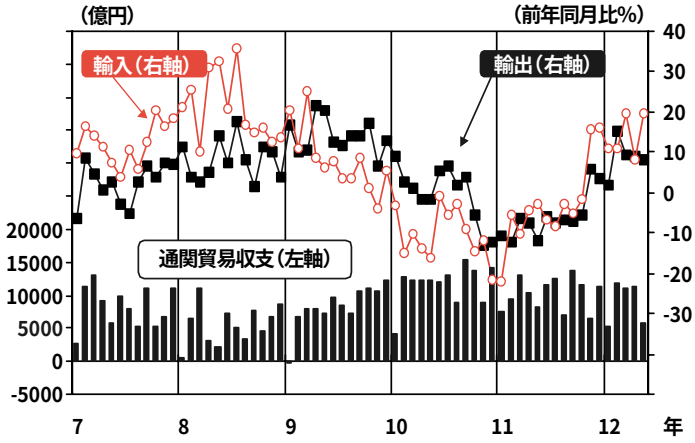
・生産予測指数は、６月が前月比＋1.4%、７月が同＋0.4 %と２か月連続の上昇が見込まれている。

・通産省は、「総じて見れば、生産は緩やかな回復傾向にある」とし、前月からの総括判断を継続した。

（出所：通商産業省　６月 28 日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・５月の通関貿易黒字は前年同月比－29.0%と２か月ぶりの縮小



《ポイント》

・輸出は、ＥＵ向けが４か月ぶりのマイナスとなったものの、米国向けが４か月連続、アジア向けも12か月連続のプラスとなり、全体でも＋8.3%と７か月連続のプラスとなった。

・輸入は、米国からの輸入が５か月ぶりのプラスになったため、上記主要地域からの輸入全てがプラスとなり、全体でも＋19.4 %と７か月連続のプラスとなった。

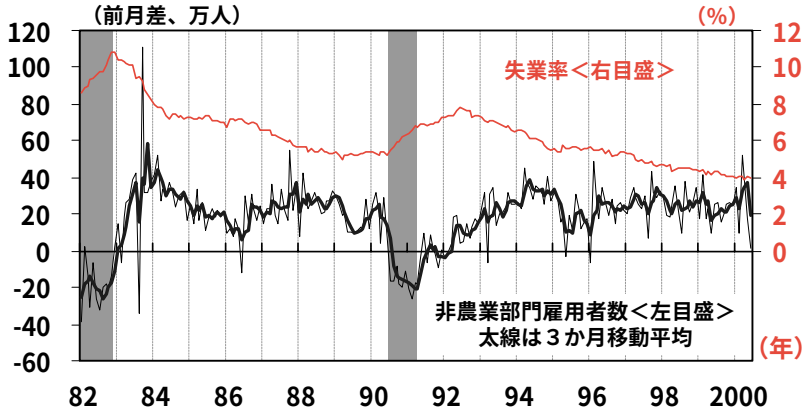
・この結果、通関貿易黒字は、前年同月比－29.0 %の 5,820億円となり、２か月ぶりで前年同月の水準を下回った。

（出所：大蔵省６月27日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用の現状･･･６月の非農業部門雇用者数は、前月差＋1.1万人の増加



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・６月の非農業部門雇用者数は、前月差＋1.1万人の増加となった。国勢調査による臨時雇用が減少したため、事前の予想を大幅に下回る増加数となったが、民間部門の雇用者は同＋20.6万人の増加となっている。内訳をみると、建設業が同＋0.3万人の増加、製造業も同＋0.8万人の増加となり、財生産部門全体では同＋1.3万人の増加となっている。政府部門が19.5万人減少したことが影響し、サービス生産部門全体では同－0.2万人の減少となっている。

・失業率は、前月より0.1%ポイント低下し4.0%となった。インフレ関連指標とされる平均時給は、前月比＋0.4%の上昇となっている。　（出所：労働省　７月７日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調に推移。

・１－３月期の実質ＧＤＰ（確報値）：前期比年率＋5.5%。

・６月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：51.8（99年１月以来の低水準）。

内需面

・５月の小売売上高：季節調整済み前月比－0.3%（自動車を除くベースは横這い）。

・５月の住宅着工件数：季節調整済み前月比－3.9%。

・５月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比－2.1%。

外需面

・４月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比－0.5%の304.4億ドル（輸出同－0.02%、輸入同－0.2%）。

・４月の対日貿易赤字：73.3億ドル（前月より5.1億ドルの増加）。

生産面

・５月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.4%（製造業は同＋0.3%）

物価面

・５月の生産者物価：前年同月比＋3.9%（コアは＋1.5%）。

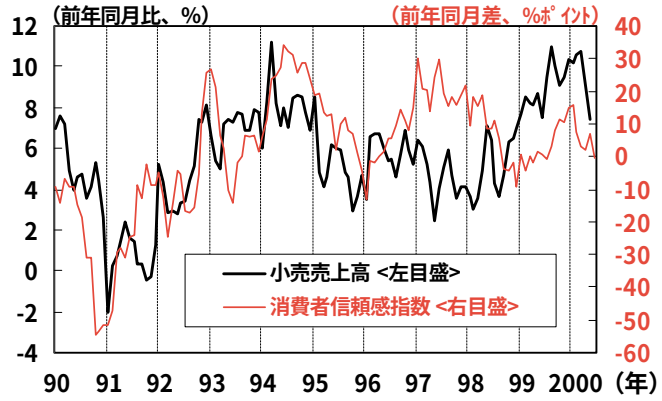
・５月の消費者物価：前年同月比＋3.1%（コアは＋2.4%）。

金融政策

・ＦＦ(ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝﾄﾞ)金利誘導目標…6.5%。公定歩合…6.0%。（５月16日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定。６月27～28日のＦＯＭＣでは据え置き。）

家　計　部　門

○小売売上高（５月）…季節調整済み前月比－0.3の減少



《ポイント》

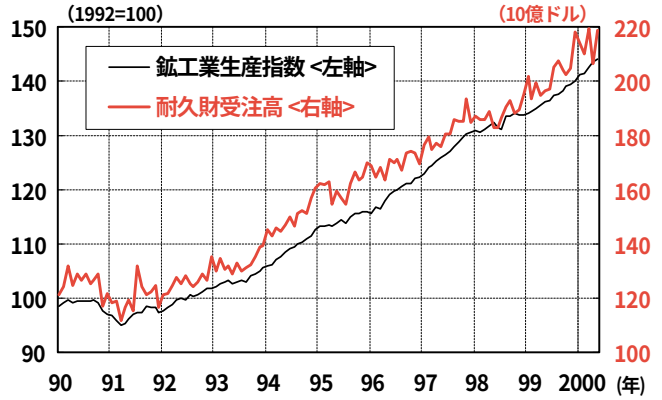
・２か月続けての減少となった。自動車が前月比－1.3%と引き続き弱く、変動の大きい自動車を除くベースでは前月比横這いとなっている。耐久財は同－1.0%と、３か月続けての減少。非耐久財は、食品・外食が減少となっているものの、全体では同＋0.2%の増加となった。

・６月の消費者信頼感指数は、前月より5.9ポイント低下し、138.8となった。

（出所：商務省　　６月13日発表）
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　６月27日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（５月）…季節調整済み前月比＋0.4%



《ポイント》

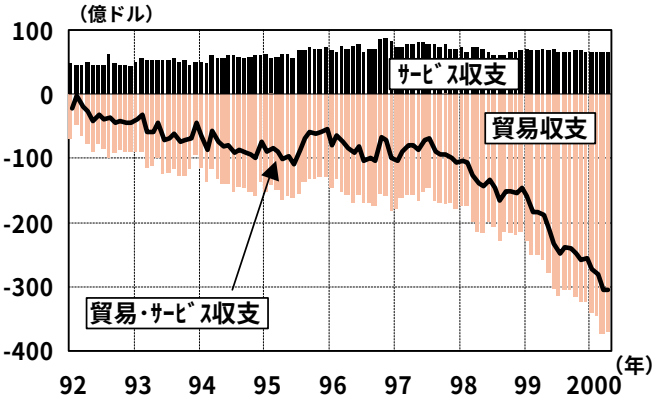
・鉱工業生産は、前月比＋0.4 %と、引き続き堅調な推移となった。耐久消費財が同－0.4%と弱めながらも、製造業全体では同＋0.3 %と堅調さを維持している。

・鉱工業設備稼働率は、前月と同水準の82.1 %となった。

・生産・出荷等の先行指標とされる耐久財新規受注は、前月比＋6.0 %の増加。輸送機器を除くベースも同＋6.6%の増加となった。（出所：ＦＲＢ　　６月15日発表）
商務省　　６月28日発表）

海　外　部　門

○貿易・サービス収支（４月）…国際収支ベース（季節調整値）の赤字は、304.4億ドル



《ポイント》

・貿易・サービス赤字は、304.4億ドルと、２か月続けて300億ドルを上回る高水準ながらも、前月比－0.5%の小幅な縮小となった。輸出が同－0.02%とほぼ横這いながら、輸入も同－0.2%と減少したため、赤字額が減少した。

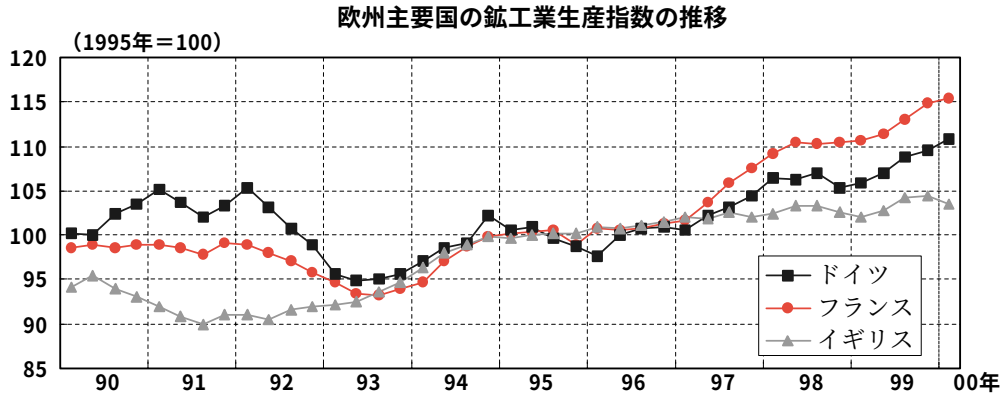
・対日貿易赤字は、季節調整前で73.3億ドルとなり、前月より5.1億ドル拡大し、過去最大の赤字額となった。

（出所：商務省　　６月20日発表）

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ、フランス･･･景気拡大、イギリス･･･景気拡大のテンポ緩やかに



《ポイント》

【ド イ ツ】

・5月の鉱工業生産指数は114で、前月比＋2.2%、前年同月比＋6.7%。

【フランス】

・4月の鉱工業生産指数(除く建設)は116.2で、前月比－0.2%、前年同月比＋4.9%。

【イギリス】

・5月の鉱工業生産指数は105.1で、前月比＋0.1%、前年同月比＋2.3%。

（出所：独連邦統計庁、仏国立統計経済研究所、英中央統計局）

【概　要】

全体

・欧州全域で景気改善。ドイツ、フランス：景気拡大、イギリス：景気拡大のテンポ緩やかに。

内需面

・［ド イ ツ］　5月の国内資本財新規受注：前月比＋1.7%、前年同月比＋11.2%。
5月の製造業新規受注：前月比＋1.9%、前年同月比＋14.9%。
4月の小売売上数量：前月比＋5.5%、前年同月比＋5.5%。

・［フランス］　5月の工業品家計消費：前月比＋2.6%、前年同月比では＋7.6%。

・［イギリス］　5月の小売売上数量：前月比＋0.4%、前年同月比＋3.6%。

外需面

・［ド イ ツ］　4月の貿易収支：102億マルクの黒字、前年同月比－3.0%と縮小(輸出が同＋13.9%、輸入が同＋17.5%）。
5月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋20.4%。

・［フランス］　4月の貿易収支：21億フランの黒字、前年同月比－10.1%と縮小。

・［イギリス］　4月の貿易収支：25億ポンドの赤字、前年同月比－4.6%と縮小。

雇用面

・［ド イ ツ］　6月の失業率：9.6%(前月比変わらず。0.2万人増の390.5万人）。

・［フランス］　5月の失業率：9.8%(前月比－0.1%ポイント、9か月連続低下。2.4万人減の236万人）。

・［イギリス］　5月の失業率：3.9%(前月比変わらず。0.9万人減の111万人）。

物価面

・［ド イ ツ］　6月の消費者物価：前年同月比＋1.9%、5月の生産者物価：前年同月比＋2.7%。

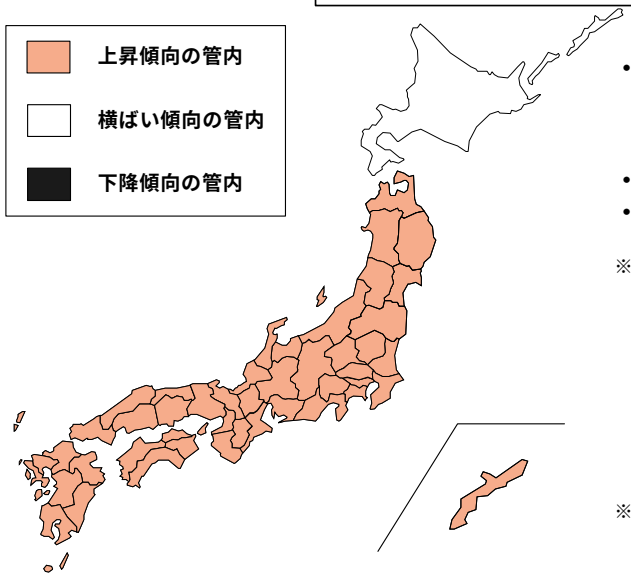
金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行）の政策金利：6月8日以降、4.25%のまま据え置き。

・イングランド銀行の政策金利：2月10日以降、6.00%のまま据え置き。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《４月の動き》

・上昇傾向の管内　：東北、関東、東京、信越
　北陸、東海、近畿、中国
　四国、九州、沖縄
・横ばい傾向の管内：北海道
・下降傾向の管内　：なし

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（ＣＩ）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には７月 11 日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	11年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	12年１月	２月	３月	４月
北海道	－	×	×	×	－	○	○	－	－	○	○	○	－
東　北	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関　東	－	－	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○
東　京	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
信　越	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北　陸	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東　海	－	×	×	×	－	○	○	○	○	○	○	○	○
近　畿	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中　国	－	×	×	×	－	－	○	○	○	○	○	○	○
四　国	－	×	×	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
九　州	－	－	×	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
沖　縄	○	－	－	－	×	×	○	○	○	○	○	○	○
全国	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○

主要経済指標の動き

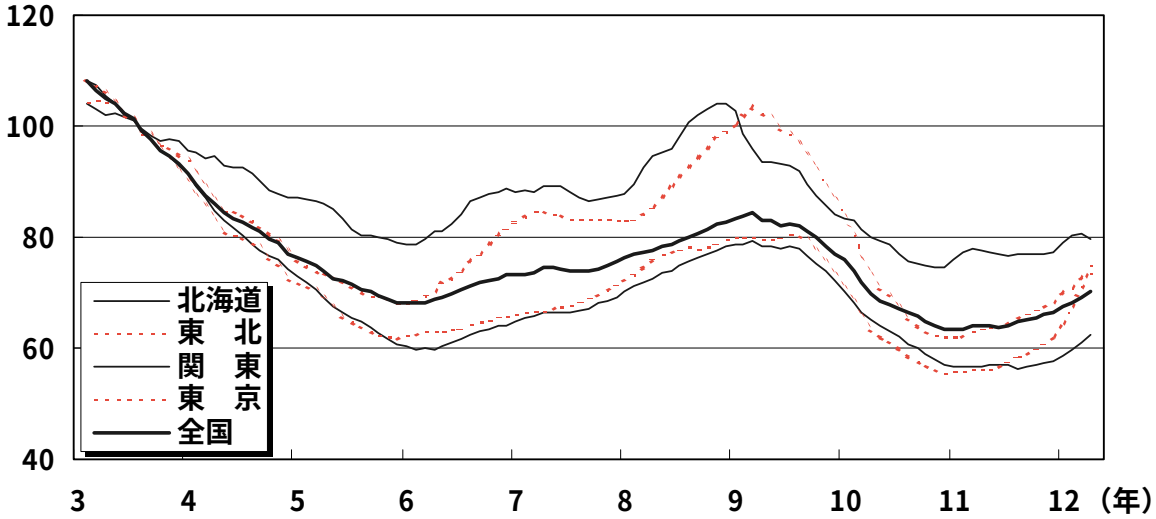
４月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、中国等３管内で前月比上昇、東京等９管内で同下降となった。有効求人倍率（季節調整値）は、北海道管内で前月比横ばいとなったが、その他の11管内で同上昇となった。大型小売店販売額（店舗調整済）は、全管内で前年比減少となった。建設関連の指標のうち新設住宅着工戸数は、関東、東京管内で前年比増加、その他 10 管内で同減少となった。建築着工床面積は、沖縄等８管内で前年比増加、東京等４管内で同減少となった。新車販売台数については、北海道、沖縄管内で前年比減少、その他 10 管内で同増加となった。実質家計消費支出は、関東等６管内で前年比増加、北海道等６管内で同減少となった。

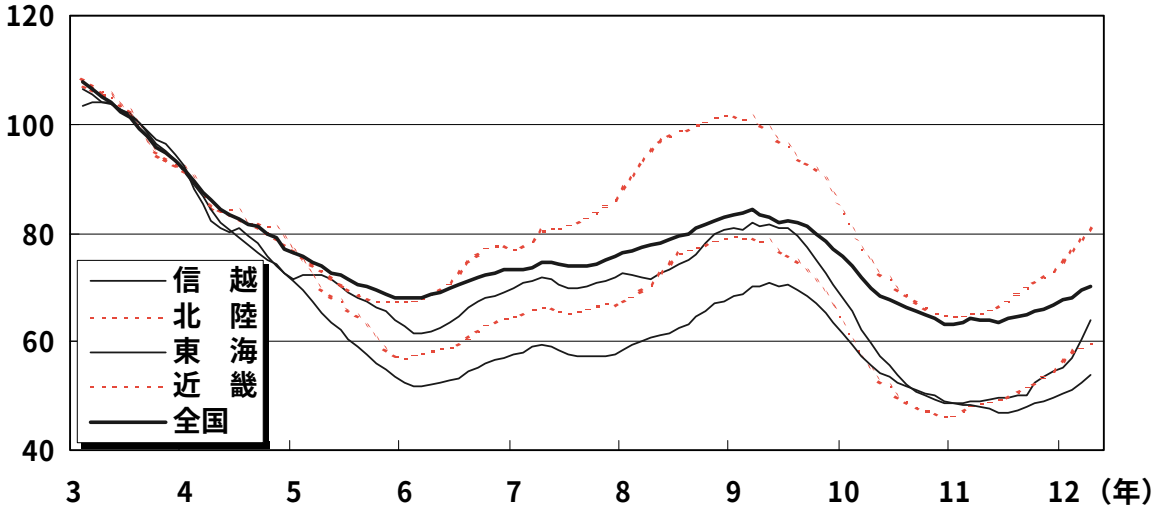
		北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数(季節調整値、前月比)	①	0.4	-0.9	-3.1	-5.7	-2.0	1.4	-2.5	-4.1	2.1	-0.9	-0.9	-1.9	-0.4
有効求人倍率(季節調整値、前月差)	②	0.00	0.01	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.02	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03
大型小売店販売額(店舗調整済、前年比)	③	-4.9	-5.0	-4.6	-2.0	-6.3	-3.3	-10.7	-5.0	-3.8	-1.1	-3.8	-2.9	-4.6
新設住宅着工戸数(前年比)	④	-2.7	-2.9	2.2	11.8	-8.5	-6.7	-0.2	-0.8	-7.2	-15.2	-0.6	-16.9	0.1
建築着工床面積(商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比)	④	4.5	34.1	-16.5	-26.6	-15.4	77.1	9.1	19.4	16.9	-14.6	24.7	243.3	3.9
新車販売台数(乗用車、前年比)	⑤	-7.7	3.3	0.9	1.0	6.2	9.5	2.2	2.2	3.9	2.2	4.7	-25.3	1.8
実質家計消費支出(前年比)	⑥	-13.8	9.0	37.1	7.5	-4.8	-9.5	-8.7	-4.3	0.6	4.9	2.8	-12.1	3.6
CI (平成 3年＝100、後方 3か月移動平均)		79.6	73.7	62.3	74.5	63.8	59.8	53.8	80.6	67.7	73.0	76.5	96.7	70.2
CI (平成 3年＝100、後方 3か月移動平均、前月比)		-1.4	1.7	2.1	4.9	5.8	1.7	2.5	2.3	2.7	2.2	2.1	0.3	1.3

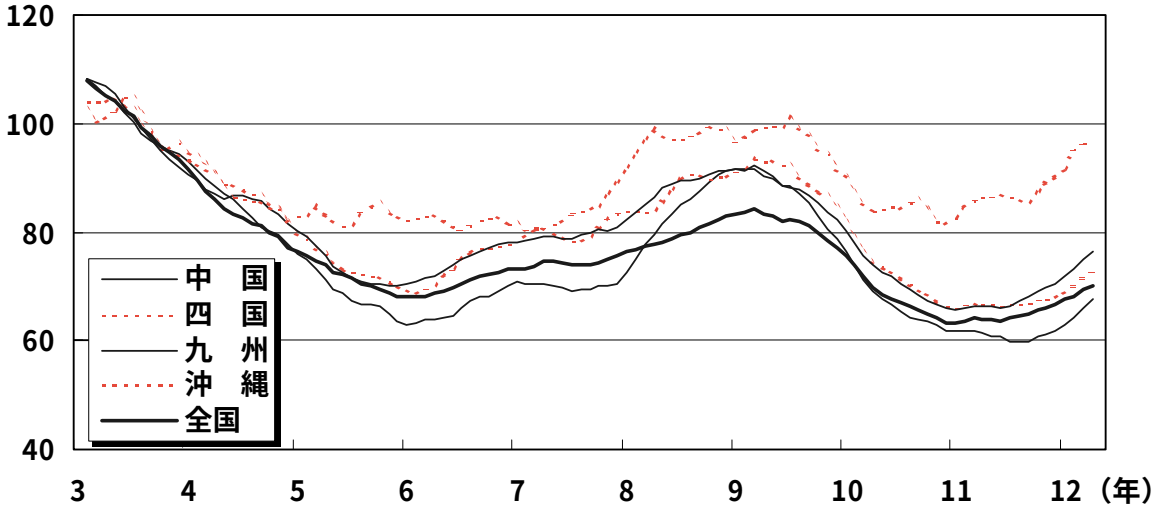
（資料）　①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、後方３か月移動平均）の推移







◎　北海道管内

地域経済総合指標（ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、後方３か月移動平均、以下同様）は、11年１月以降上昇基調で推移していたが、11年４月から下落基調に転じた。８月以降は再び上昇基調に戻っていたが、12年４月は雇用、住宅、消費関連指標で全国平均を下回り、前月比－1.4％の79.6となっている。総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じている。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、11年２月から上昇基調に転じた。その後堅調に上昇を続け、12年４月も前月比＋1.7％の73.7となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、11年を通じて一進一退の横ばい基調を続けてきたが、年後半から緩やかな上昇基調に転じている。12年４月も前月比＋2.1％の62.3となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、11年１月以降、概ね上昇基調で推移している。12年４月も前月比＋4.9％の74.5となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、11年３月以降概ね上昇基調で推移している。12年４月も前月比＋5.8％の63.8となり、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、11年２月以降上昇基調で推移している。12年４月も前月比＋1.7％の59.8となり、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、11年度に入ってしばらくは下落基調で推移していた。しかし、11年８月以降再び上昇基調で推移しており、12年４月も前月比＋2.5％の53.8となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、11年３月以降は上昇基調で推移している。12年４月も前月比＋2.3％の80.6となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、11年９月までは下落基調で推移していたものの、それ以降は緩やかな上昇基調で推移している。12年４月も前月比＋2.7％の67.7となっており、総合的な判断は上昇傾向を継続。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、11年前半は横ばい基調で推移していたが、７月以降再び上昇基調となっている。12年４月も前月比＋2.2％の73.0となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　九州管内

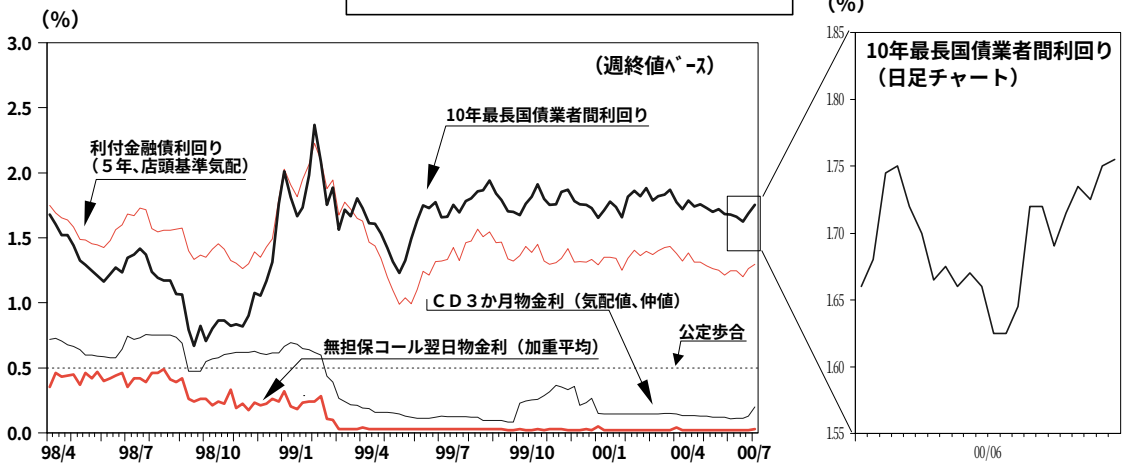
地域経済総合指標は、11年前半は横ばい基調で推移していたが、７月以降再び上昇基調で推移している。12年４月も前月比＋2.1％の76.5となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、11年初めから急上昇したものの、５月以降は下落基調となった。しかし、10月以降は再び上昇基調で推移しており、12年４月も前月比＋0.3％の96.7となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

金　融　市　場　（６月期）

国　内　金　利



・６月の**無担保コール翌日物金利**は、日銀による潤沢な資金供給によって、0.02～0.03%で推移した。
（無担保コール翌日物加重平均金利：0.03%　６月30日現在）

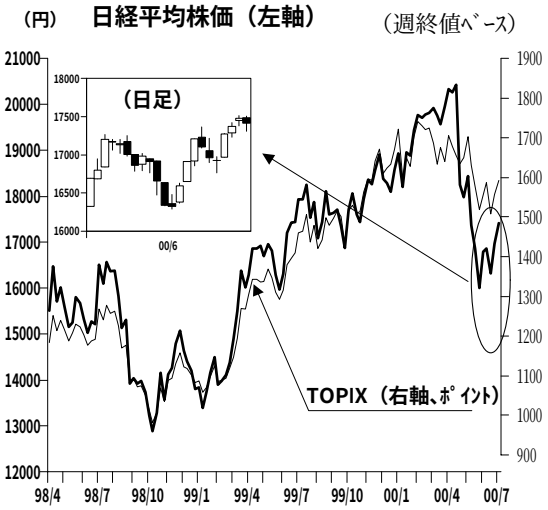
・６月の**ＣＤ３か月物金利**は、中旬に0.06%、下旬に0.11%で取引された。売り気配値はゼロ金利政策の解除観測が強まったことから月末にかけて上昇した。　（ＣＤ３か月物金利　0.11%　６月28日現在）

・６月上旬の**10年最長国債利回り（業者間）**は、日経平均株価が17000円台を回復したことを受けて７日に1.760%まで上昇した後、株価の伸び悩みと機械受注統計や１－３月期ＧＤＰ統計が予想よりも弱めの数字だったことを受けて９日に1.650%まで低下した。

中旬は、日経平均株価の続落を受けて19日に昨年10月５日以来の1.610%まで低下した。14日の日銀金融経済月報で、日銀は景気判断をやや前進させたが、市場の予想の範囲内で、同日の日銀総裁会見も目新しい内容のものはなく、反応薄だった。

下旬は、日銀の山口副総裁がゼロ金利政策の解除について「潮は満ちつつある」と前向きな発言をしたこと、株価が上昇したこと、英格付け会社による日本国債格下げの発表、大蔵省幹部が「ゼロ金利解除は緩和政策の範囲内であり、仮に補正予算をうつような状況となっても、そうした財政政策とは矛盾しない」と発言したとの一部報道などを受けて、30日に1.770%まで上昇した。
（10年最長国債業者間利回り　引け値:1.755%　６月30日現在）

国　内　株　式

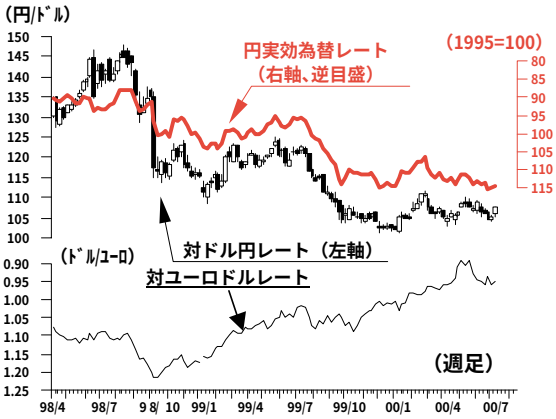


・６月上旬は、米利上げ観測の後退による米国株の大幅上昇を受けて、５日に５月18日以来の17000円台を回復。５月31日からの４営業日で972円（約６%）上昇。その後はＳＱ算出やＧＤＰ統計を控えて続落。ＧＤＰ統計には反応薄。９日の終値は16800円台。

・中旬は、総選挙などを控えて、様子見気分が強く、軟調な展開。中低位株に年初来高値を更新する銘柄が相次ぐ一方で、値がさ株に下げる銘柄が多かった。ＮＴＴドコモ株に関する政治家の発言やあさひ銀行が３行統合から離脱との報道などから、16日は一時16200円台まで下落。その後は急速な下げの反動と米ナスダックの上昇から20日に16900円台まで上昇。

・下旬は、米ナスダックが4000台に乗せたことから21日に17200円台まで上昇。総選挙の結果には反応薄で、その後は日銀短観などを控えて様子見ムードの中、ＦＯＭＣが予想通りで米国株が堅調だったことから29日に17400円台まで上昇。
（日経平均株価終値：17411.05円　６月30日現在）

為　　替



（注）実効為替ﾚｰﾄは米･EU･ｱｼﾞｱ諸国等33通貨ﾍﾞｰｽ、郵政研究所作成
ﾕｰﾛ･ﾄﾞﾙﾚｰﾄは99年1月第1週までﾄﾞﾙ/ECU、以降はﾄﾞﾙ/ﾕｰﾛ

・６月上旬は、第百生命の破綻から海外で日本の一部金融システムへの懸念や景気回復に関する弱気な見方が広がり円は109円台まで下落。米国５月雇用統計を受けて米国景気減速観測が広がる一方で、米紙報道によるゼロ金利政策早期解除の思惑や1－3月期ＧＤＰに対する期待から105円前半まで急騰。ＧＤＰが事前予想や政府見通しを下回ったことから106円半ばまで反落。

・中旬は、米小売売上、ＣＰＩ等の経済指標から米国経済のインフレ懸念が後退し106円台中心の展開となったが、ゼロ金利政策早期解除観測が根強く徐々に円高。

・下旬は、22日の日銀副総裁発言を受けてゼロ金利政策早期解除の思惑が高まり104円台まで上昇。月末はＦＯＭＣには反応せず、日本国債の格下げとゼロ金利政策の早期解除への思惑が交錯し105円を挟んだもみ合い。

（対ドル円レート東京終値：105.38/41円６月30日現在）

米　国　金　融

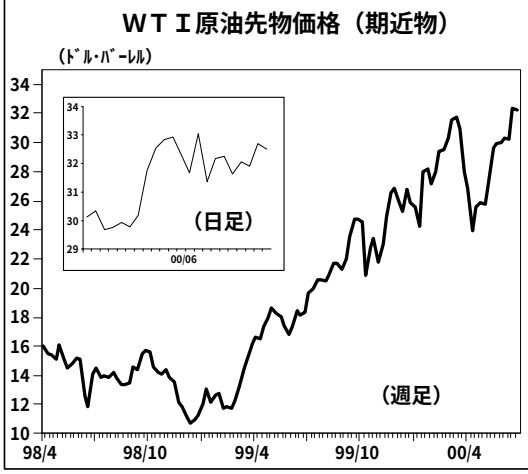
・６月上旬の10年物国債利回りは、弱めの雇用統計などを受けて月末のＦＯＭＣでは利上げが見送られるとの見方が強まり、金利は小幅ながら低下した。中旬は、消費者物価の落ち着きに加え、５月の小売売上や住宅着工なども低調となり、一時４月半ば以来となる５％台まで低下した。下旬は、新たな材料に乏しい中、ＦＯＭＣも事前の予想通り利上げ見送りとなったことから小動きな展開となった。

（10年物国債利回り終値：6.01％６月30日現在）

・６月上旬のＮＹダウは、企業業績の低迷を嫌気して下落する場面も見られたものの、利上げ警戒感が後退したことなどから総じて堅調に推移した。中旬は、景気減速による企業業績懸念から下落する反面、ハイテク株は堅調に推移し、ナスダックは４月以来の4000ポイントを回復した。下旬は、小幅な上昇と下落を交互に繰り返しながら、狭い範囲でのもみ合いに終始した。

（ＮＹダウ終値：10447.89ドル６月30日現在）

原　　油



・６月上旬は、米国原油在庫の大幅減やガソリン高で30ドル台に上昇したが、サウジアラビアが大幅増産を提案しているとの報道やＯＰＥＣ総会前の増産の可能性は小さいとの見方から強弱の材料が交錯し29ドル台でもみ合い。

・中旬は、高値抑制のためのプライスバンド方式による増産は総会まではないとの議長発言、ノルウェーのスト、在庫減によるガソリンの急騰等により33ドル直前まで続伸。その後、ＯＰＥＣの増産観測や米国戦略石油備蓄の一部放出で31ドル半ばまで下落したが、ＯＰＥＣの増産量が予想を下回るとの見方から３か月ぶりの33ドル台まで急騰。

・下旬は、21日の総会での増産決定で一時的に下落したが、今回の増産規模では今後の需要には不充分との見方からガソリンや暖房油の高騰を受けて、32ドル台でもみ合い。

（ＷＴＩ原油期近物終値：32.50ドル６月30日現在）

国内経済指標

	10年度	11年度	11年		12年	12年		
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	3月	4月	5月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	-1.9	0.5	-1.0	-1.6	2.4	---	---	---
消　費								
実質消費支出								
全国・全世帯	-1.3	-1.2	-0.4	-3.1	-1.4	-4.3	1.3	-1.9
勤労者世帯	-0.9	-1.3	-0.7	-3.2	-0.4	-1.3	3.6	-1.2
勤労者以外の世帯	-1.8	-0.7	-0.2	-2.8	-3.1	-9.5	-2.7	-2.8
小売業販売額	-3.8	-2.0	-2.0	-1.5	-1.9	-3.3	-3.7	-2.6
住宅着工								
新設住宅着工戸数	-12.1	4.0	6.9	2.1	4.4	-3.6	0.1	-1.1
労　働								
完全失業率　（季調済）	4.3	4.7	4.7	4.6	4.9	4.9	4.8	4.6
有効求人倍率　（季調済）	0.50	0.49	0.47	0.49	0.52	0.53	0.56	0.56
生　産								
鉱工業生産指数　（季調済前期[年・月]比）	-7.1	3.2	3.9	0.9	2.7	2.4	-0.6	0.2
出荷指数　（季調済前期[年・月]比）	-6.2	3.4	4.1	1.4	3.0	1.8	-0.6	0.5
在庫指数　（季調済前期[年・月]比）	-9.8	-2.7	-1.2	-2.2	1.8	1.3	0.4	-0.3
製造工業稼働率指数(季調済前期[年・月]比)	-8.0	1.9	3.3	0.5	1.9	1.9	-1.7	---
設備投資								
機械受注(船舶・電力を除く民需)	-18.6	0.6	-6.3	6.1	11.7	6.7	13.4	17.7
建築着工床面積(民間非居住用)	-17.0	-4.8	-14.6	3.7	11.9	5.9	5.2	39.1
物　価								
国内卸売物価指数	-2.1	-1.0	-1.4	-0.7	-0.1	0.1	0.5	0.3
輸出物価指数	-0.9	-9.4	-13.9	-8.1	-5.3	-6.9	-7.9	-7.6
輸入物価指数	-6.6	-5.1	-11.0	-2.7	4.7	4.1	2.2	0.8
全国消費者物価指数	0.2	-0.5	0.0	-1.0	-0.7	-0.5	-0.8	-0.7
東京都区部消費者物価指数	0.3	-0.6	0.0	-1.2	-0.8	-0.7	-0.9	-0.9
企業向サービス価格指数	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5
国際収支(億円)								
経常収支	151,698	126,208	32,436	27,427	33,821	12,975	11,814	---
貿易・サービス収支	95,630	78,485	20,232	18,574	20,436	8,557	7,736	
貿易収支	159,820	138,258	37,338	33,654	32,658	13,021	12,842	
輸出	476,441	467,018	118,075	118,112	118,415	45,282	42,029	
（前年比）	-4.5	-2.0	-6.8	0.4	8.3	9.5	8.3	
輸入	316,622	328,760	80,737	84,458	85,757	32,261	29,187	
（前年比）	-12.7	3.8	-4.0	10.9	14.7	20.1	8.2	
サービス収支	-64,119	-59,773	-17,106	-15,080	-12,222	-4,464	-5,106	
所得収支	70,656	58,665	14,823	11,358	17,070	6,672	5,026	
経常移転収支	-14,589	-10,942	-2,618	-2,506	-3,685	-2,254	-948	
貿易収支(通関統計)（億円)	140,556	121,008	33,145	29,570	28,099	11,088	11,433	5,820
（前年比）	22.8	-13.9	-11.4	-19.4	-6.0	-14.9	10.3	-29.0
輸出	494,493	485,485	122,272	122,994	123,504	47,021	43,781	38,556
（前年比）	-3.8	-1.8	-7.2	0.9	8.8	9.2	8.8	8.3
輸入	353,938	364,476	89,126	93,424	95,405	35,933	32,349	32,736
（前年比）	-11.4	3.0	-5.5	9.6	14.1	19.7	8.3	19.4
マネーサプライ	（前年比）	（前年比）						
Ｍ２＋ＣＤ	4.0	3.6	3.6	3.0	2.2	1.9	2.9	2.2
広義流動性	2.9	3.8	3.9	3.5	2.7	2.6	3.2	3.1

（注1）特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
（注2）なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	99年	99年	2000年		2000年		
				7-9月	10-12月期	1-3月期	3月	4月	5月
米　国									
実質ＧＤＰ	（前期比年率）	4.3	4.2	5.7	7.3	5.5	---	---	---
小売売上高		5.1	9.0	2.3	2.3	3.2	0.4	-0.6	-0.3
住宅着工件数		9.9	3.4	4.5	1.6	2.5	-10.5	1.6	-3.9
鉱工業生産指数		4.2	3.6	1.2	1.3	1.6	0.7	0.7	0.4
製造業新規受注		2.0	6.1	3.9	1.9	2.6	2.7	-3.8	4.1
失業率	（%）	4.5	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	3.9	4.1
					（4-6月期）	4.0			（6月）4.0
非農業部門雇用者数	（前月比増加数、千人）	251	229	212	258	324	527	410	171
					（4-6月期）	197			（6月）11
生産者物価指数	（最終財・前年比）	-0.9	1.8	2.3	3.0	3.7	4.5	3.9	3.9
消費者物価指数	（総合・前年比）	1.6	2.7	2.3	2.6	3.2	3.7	3.0	3.1
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支（国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ﾄﾞﾙ）		-1,669.0	-2,649.7	-727.2	-762.8	-861.8	-306.1	-304.4	---
対日貿易収支（通関ベース原数値･億ﾄﾞﾙ）		-640.3	-739.2	-198.1	-205.1	-191.4	-68.3	-73.3	---
ドイツ									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.8	0.7	0.7	---	---	---
	（前年同期比%）	1.9	1.3	1.4	2.3	2.3	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	3.4	1.5	1.9	0.7	0.9	-1.2	0.5	2.2
製造業新規受注	（前期比%）	3.1	2.9	5.3	1.7	1.2	0.2	1.6	1.9
設備稼働率	（%）	86.7	85.8	86.0	87.0	87.9	---	---	---
小売売上数量	（前年同期比%）	0.4	0.5	-0.5	0.5	-1.6	-5.2	5.5	---
新車登録台数	（前年同期比%）	5.9	1.3	3.1	-7.2	-9.4	-12.3	---	---
貿易収支	（億マルク）	1,259	1,246	301	333	305	106	102	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	1.0	0.6	0.7	1.0	1.8	1.9	1.5	1.4
生産者物価指数	（前年同期比%）	-0.4	-1.0	-0.7	0.6	2.3	2.4	2.1	2.7
失業率	（%）	10.7	10.2	10.5	10.2	10.1	10.1	9.6	9.6
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	8.3	8.4	10.4	8.4	7.5	7.5	6.5	---
フランス									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	1.0	0.9	0.7	---	---	---
	（前年同期比%）	3.2	2.9	3.1	3.2	3.4	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	5.1	2.3	1.5	1.5	0.5	0.8	-0.2	---
設備稼働率	（%）	83.7	84.2	84.8	85.5	85.8	---	---	---
工業品家計消費	（前期比%）	6.3	4.5	1.9	0.4	2.4	-1.7	-0.3	2.6
新車登録台数	（前年同期比%）	14.7	8.3	9.0	6.3	5.7	7.2	5.0	---
貿易収支	（億フラン）	1,436	1,130	362	195	158	52	21	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	0.6	0.5	0.5	1.0	1.5	1.5	1.3	1.5
失業率	（%）	11.9	11.2	11.2	10.8	10.2	10.0	9.9	9.8
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	1.1	8.7	6.1	8.7	7.1	7.1	7.8	---
イギリス									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	1.0	0.7	0.5	---	---	---
	（前年同期比%）	2.6	2.1	2.3	2.8	3.0	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	0.8	0.5	1.5	0.1	-0.8	0.8	1.1	0.1
小売売上数量指数	（前期比%）	2.9	3.1	1.1	1.4	1.4	0.4	-0.1	0.4
貿易収支	（億ポンド）	-205	-268	-57	-72	-66	-19	-25	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	3.4	1.6	1.2	1.5	2.3	2.6	3.0	3.1
失業率	（%）	4.7	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9
マネーサプライ（Ｍ４）	（前年同期比%）	8.4	3.7	3.1	3.7	5.1	5.1	4.8	5.1

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
（注2）欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		98年	99年	99年	2000年		2000年		
				10-12月期	1-3月期	4-6月期	４月	５月	６月
為　替									
ドル／円		130.90	113.91	104.54	107.07	106.61	105.48	108.11	106.23
国内金利									
公定歩合	（期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
（括弧内は改定日）									
無担保ｺｰﾙ翌日物	（加重平均金利）	0.37	0.06	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
ＣＤ３か月物	（気配値仲値）	0.72	0.25	0.28	0.15	0.13	0.13	0.12	0.12
10年最長国債業者間利回り		1.29	1.74	1.78	1.79	1.72	1.75	1.71	1.70
国内株式									
日経平均２２５	（期末値）	13,842.17	18934.34	18934.34	20337.32	17411.05	17973.70	16332.45	17411.05
商　品									
ＣＲＢ先物指数	（期末値）	191.22	205.14	205.14	214.37	223.93	211.03	222.27	223.93
NY原油WTI期近物	（期末値）	12.05	25.60	25.60	26.90	32.50	25.74	29.01	32.50
米国金融									
ＴＢ３か月物	（流通金利<買い>）	4.78	4.64	5.04	5.52	5.71	5.66	5.79	5.69
３０年国債		5.57	5.86	6.25	6.30	5.96	5.83	6.14	5.92
NYダウ工業株30種	（期末値）	9,181.43	11497.12	11497.12	10921.92	10447.89	10733.91	10522.33	10447.89

（注）特に指定のない限り、平均値。